

入門助成団体に対するフォローアップ調査(未応募理由調査)について(平成26年度)

① 経緯と目的

地球環境基金助成区分の一つである入門助成は、昨年度までは「助成期間で得られた知識・経験を用いて、将来は一般助成の対象となること」を期待して実施しているものである。平成25年度の入門助成団体が今年度一般助成に採択された割合は約60%程度であり、昨年度の値(40%)と比べ採択率は増大したといえる。

そこで、平成25年度入門助成35団体のうち、平成26年度助成団体として採択された14団体(一般助成12件、復興支援助成2件)、応募したが不採択となった7団体を除く14団体を対象とし、そもそも応募のなかった団体にその理由をアンケート調査票でとりまとめ、未応募理由を把握した。

表1 調査団対数及び回収率

調査団体数	回収団体数	回収率
14件	13件	92%

※なお、未回収の1団体については団体の事情によりフォローアップ調査協力を辞退したものである。

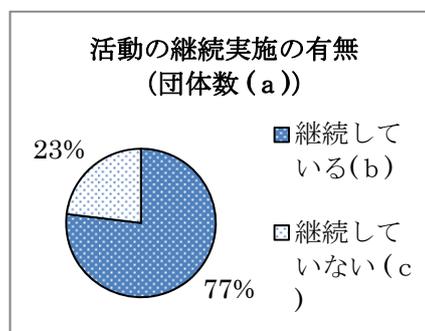
②活動の継続実施状況について

1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問等に対し、「その後も継続して実施している」と回答があった団体は13団体中10団体(77%)であった。(表2)

表2 活動の継続実施の有無

区分	件数
団体数(a)	13件
継続している(b)	10件
継続していない(c)	3件
継続率(b/a)	77%



「活動を継続していない」と回答した3団体の理由は、以下のとおりであった。

- ◆ 資金不足のため実施できなかった。(1件)

- ◆ 今後の実施に向けて実施場所の検討、予算措置、人材育成等準備中である。(1件)
- ◆ 入門助成として、当初から単発の研修講座として企画していたため。(1件)

活動の継続実施状況について、最も多い回答は「継続している(10件、77%)」であった。

2) 活動継続に関わる財源

活動を継続している10団体の活動財源は次のとおりであった。(表4)

表3 継続実施に当たっての支援・財源(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 10 件	
	件数	対象団体に対する率
①国の助成金	2 件	20%
②民間財団等の助成金	2 件	20%
③支援金	4 件	40%
④参加費	0 件	0%
⑤会費	0 件	0%
⑥その他	4 件	40%

⑥その他 と回答した4団体の理由は、以下の通りであった。

- ◆ 該当事業はなし(1件)
- ◆ みどりの県民税からの助成金(1件)
- ◆ 無記入(2件)

活動継続に関わる財源について、最も多い回答は「③支援金(4件、40%)」であった。

③地球環境基金の助成を要望しなかった理由

「平成26年度の地球環境基金の助成を要望しなかった理由について、該当する理由に○を付け、カッコ内にその具体的理由をご記入下さい。」という質問に対し、得られた回答は以下のとおりであった。(表5)

表4 地球環境基金の助成を要望しなかった理由(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 10 件	
	件数	対象団体に対する率
① 活動の目的を達成した。	1 件	10%

② 団体の活動を休止または団体を解散した。	1 件	10%
③ 平成 25 年度と活動内容が重複するため申請できなかった。	1 件	10%
④ 助成の申請手続き・精算が複雑すぎる。	3 件	30%
⑤ 助成を受けるための資格要件が厳しい。	1 件	10%
⑥ 助成制度に不満がある。(助成金の使途制限等)	2 件	20%
⑦ その他	6 件	60%
未回答	0 件	0%

⑦その他 に挙げられた具体的理由は以下のものであった。

- ◆ 祇園祭が 49 年ぶりに大きく変化することで、情報が十分でなく計画が立てられなかった。(1 件)
- ◆ 工事費が助成対象にないため。(1 件)
- ◆ 3 ヶ年での計画が整理できていなかった。(1 件)
- ◆ 活動年数が用件に足りなかった。(1 件)
- ◆ 未記入(2 件)

地球環境基金の助成を要望しなかった理由について、最も多い回答は「助成の申請手続き・精算が複雑すぎる。(3 件 30%)」であった。

④ 助成金で行った事業の、その後の成果・反響等について

「助成金で行った事業について、その後の成果・反響等」について、次のような回答があった。概要は以下のとおりである。

表 5 地球環境基金の助成を受けた活動の波及効果（複数回答可）

回 答 項 目	対象団体数 13 件	
	件数	対象団体に対する率
①助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった	1 件	7%
②助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された	0 件	0%
③他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった	3 件	12%
④他団体等のネットワークが構築された	8 件	61%
⑤行政の政策に具体的な提言をし実現させた	3 件	23%
⑥法令や条例等の制定や改正に貢献した	0 件	0%
⑦地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した	3 件	23%
⑧環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した	0 件	0%
⑨メディアに掲載された	6 件	46%

⑩表彰を受けた	0件	0%
⑪その他	5件	38%
⑫特になし	2件	15%

⑪その他 に挙げられた具体的理由は以下のものであった

- ◆ 行政との関係性も大きく広がった。(京都府、京都市とも他部署との関係性が築けた。)(1件)
- ◆ 大学関係者の視察、講演依頼等が増えた。(1件)
- ◆ 活動発展のための準備ができた。(1件)
- ◆ 地域の幼稚園における園外保育の日数が増加。(1件)
- ◆ 動物園等からイベント参加依頼があった。(1件)

地球環境基金の助成を受けた活動の波及効果について、最も多い回答は「他団体等のネットワークが構築された(8件61%)」であった。

⑤ 地球環境基金に対する要望について

「地球環境基金に対する要望」について、次のような回答があった。

概要は以下の通りである。

表6 地球環境基金に対する要望(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 13 件	
	件数	対象団体に対する率
①事務作業を簡潔にして欲しい	5件	38%
②概算払いを認めて欲しい	6件	46%
③同様の活動をしている他団体を紹介して欲しい	0件	0%
④連携できそうな企業を紹介して欲しい	1件	7%
⑤有給の役職員の人件費も認めて欲しい	5件	38%
⑥その他	2件	15%
⑦特になし	2件	15%

⑥その他 に挙げられた具体的理由は以下のものであった。

助成範囲を緩和して欲しい。非常勤のボランティアスタッフのみで活動しているが、これらが常勤となれるよう人件費の計上を認めて欲しい。地球環境基金に対する要望について、最も多い回答は「⑥概算払いを認めて欲しい(6件46%)」であった。

⑥まとめ

今年度より助成メニューが多様化され、一般助成のみならず、復興支援助成、プラットフォーム助成、フロントランナー助成、特別助成と助成枠が広がったことにより、本フォローアップ調査団体数は14件となった。入門助成は1年間の助成だが、助成を通して団体とのネットワークが構築されたケースが7団体、活動がメディアに掲載された例が6件あり、地球環境基金の助成を受けた活動に広がりがあったものとする。